

第1章 中国・四国地域の農業・農村の姿

1 農業経済の動向

(1) 農業生産の動向

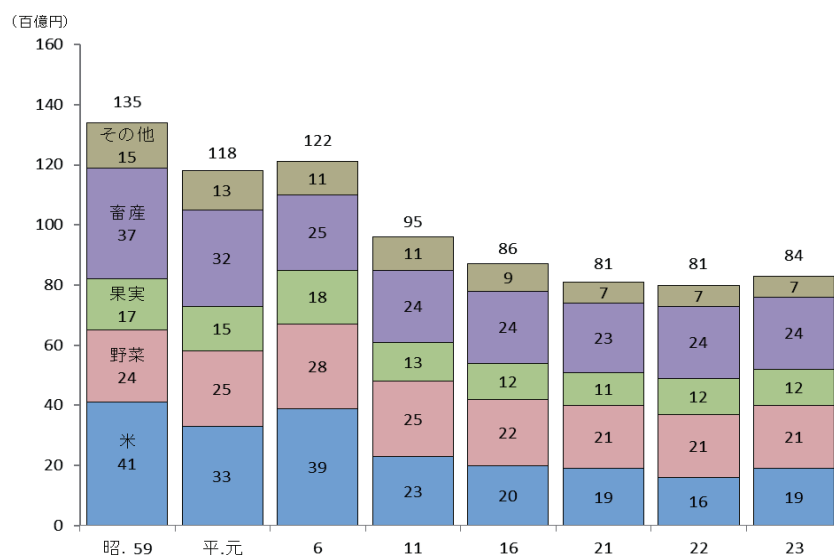
平成23年の農業産出額は8,350億円で前年に比べ3.6%増加

中国・四国地域の農業産出額は8,350億円で、米の産出額が、価格の上昇等により大きく増加したことから、前年に比べ288億円(3.6%)増加しました。

部門別には野菜が2,086億円で4分の1を占め、米が1,935億円、果実が1,247億円、畜産は2,403億円となっています。

また、産出額が最も多かった昭和59年と比べると、米及び畜産の大幅な減少により38%減少しています(図Ⅱ-1-1)。

図Ⅱ-1-1 農業産出額の推移(中国・四国)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

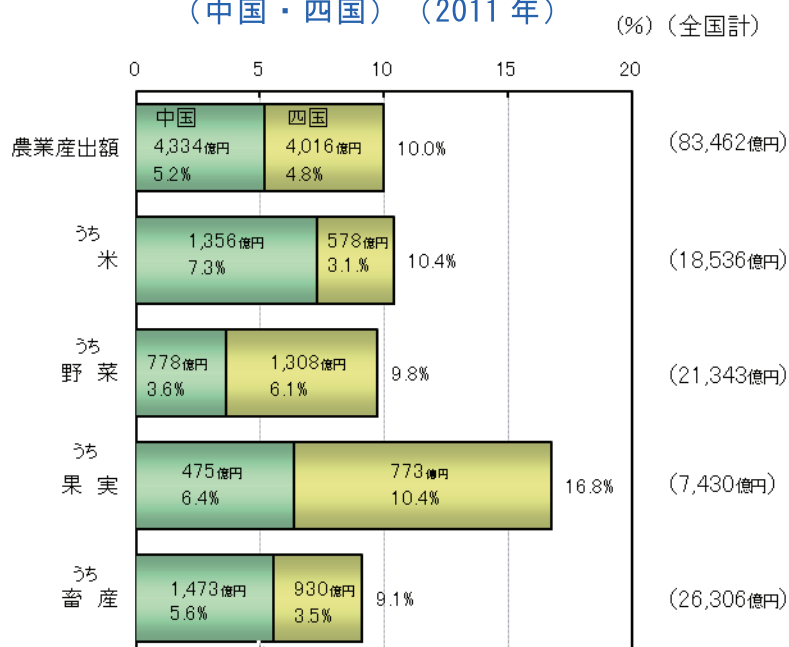
注：畜産は、肉用牛、乳用牛、豚、鶏、その他畜産物の合計額。

図Ⅱ-1-2 全国に占める割合(中国・四国)(2011年)

中国・四国地域の農業産出額が全国に占める割合は10.0%で、中国が5.2%、四国が4.8%となっています。

部門別では、果実が16.8%と最も高くなっています。

地域別にみると、中国地域では米、四国地域では野菜、果実の全国に占める割合が高くなっており、四国の農業生産は野菜、果実に特化しています(図Ⅱ-1-2)。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

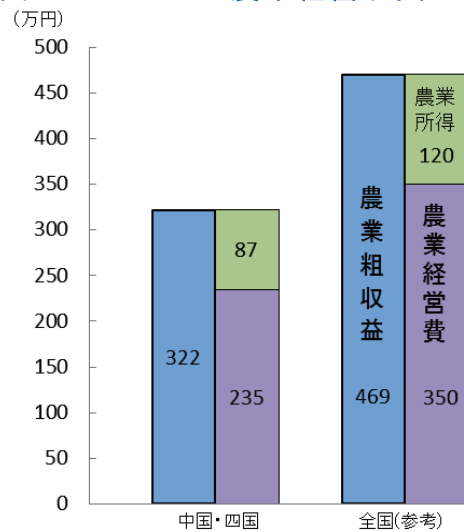
(2) 農業経済の動向

2011年の1経営体当たりの農業所得は87万円

ア 農業経済の動向

平成23年(2011年)の中国・四国地域における農産物の販売を目的とする農業経営体（個別経営）1経営体当たりの経営収支をみると、農業粗収益は322万円、農業経営費は235万円で、農業所得は87万円となっています(図Ⅱ－1－3)。

図Ⅱ－1－3 農業経営収支



資料：農林水産省「農業経営統計調査」

イ 営農類型別経営統計¹の経営概要

総所得に占める農業所得の割合を営農類型別にみると、酪農経営72%、施設野菜作経営64%、肉用牛経営43%の順となっています(表Ⅱ－1－1)。

表Ⅱ－1－1 中国・四国地域の営農類型別の経営概要（2011年）

区 分	農 業 所 得 (千円)	農業生産 関連事業 所得 + 農外所得 (千円)	年金等 の収入 (千円)	総所得 (千円)	農 業 所 得		農 業 固 定 資 産 額 (千円)	自営農業 労働時間 (時間)	作 付・ 飼 養 規 模
					家 族 農 業 労働1時間 当 たり (円)	農業固定 資産千円 当 たり (円)			
水 田 作	250	1,672	2,471	4,393	351	134	1,865	754	93 a
露 地 野 菜 作	1,331	522	2,388	4,241	483	369	3,607	2,824	48 a
施 設 野 菜 作	2,431	356	1,029	3,816	581	486	5,001	4,723	2,822 m ²
果 樹 作	1,415	1,193	1,794	4,402	599	200	7,059	2,644	81 a
酪 農	3,530	688	686	4,904	710	196	17,986	5,175	24 頭
肉 用 牛	1,455	315	1,581	3,351	558	355	4,094	2,706	28 頭

資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計（個別経営）」

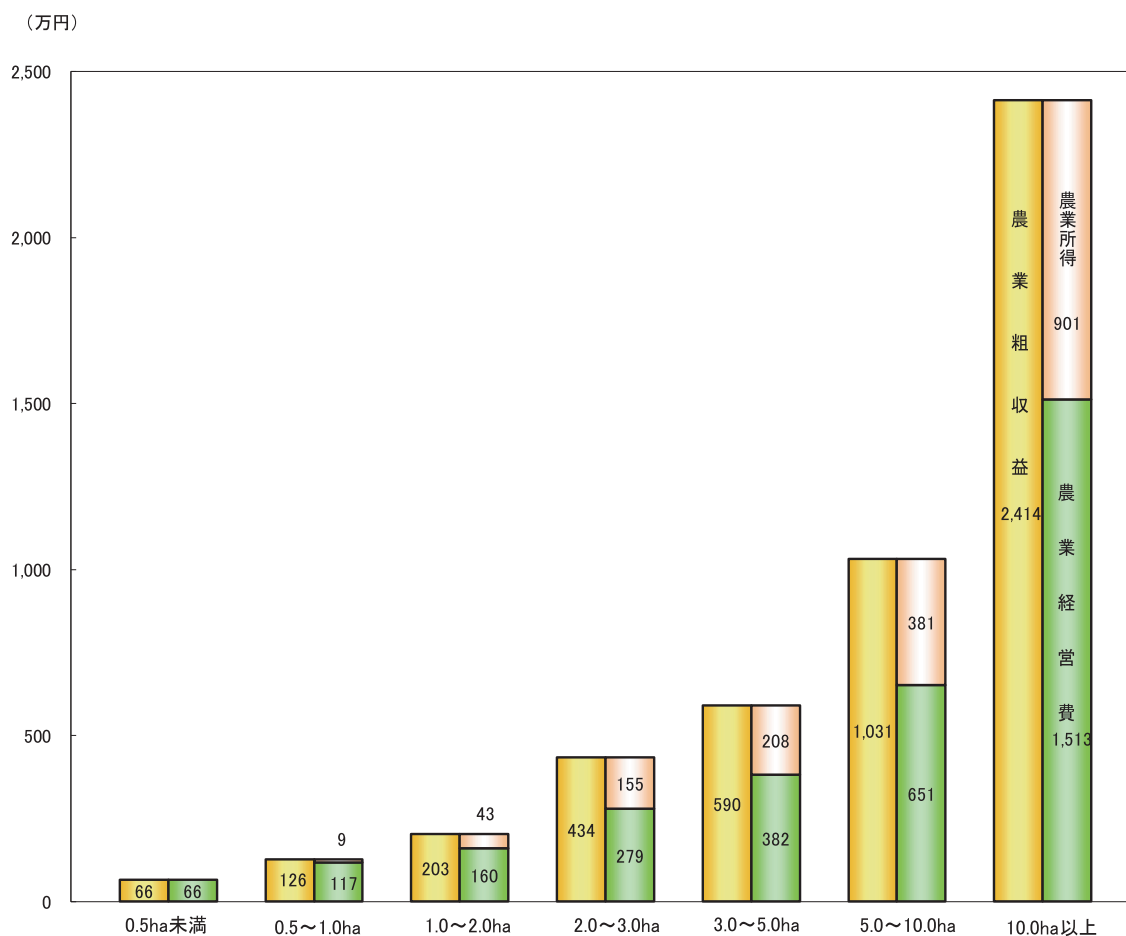
注：各営農類型の作付・飼養規模は、水田作については、水田に作付けした水稻、麦類、豆類等の作付延べ面積、露地野菜作及び施設野菜作は作付面積、果樹作は植栽面積、酪農は月平均搾乳牛頭数、肉用牛は肥育牛及び繁殖めす牛の月平均飼養頭数。

ウ 水田作経営の農業所得及び収益性

水田作経営の農業所得は25万円で、他の営農類型を大きく下回っているものの、作付規模が大きいくほど農業所得が増加し、2.0ha～3.0ha以上では所得が100万円を上回り、5.0ha～10.0haでは381万円、10.0ha以上では901万円となっています(図Ⅱ－1－4)。

¹ 営農類型別経営統計は、当該営農の販売収入が、他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営に分類し、取りまとめたもの。

図Ⅱ－１－４ 中国・四国地域の水田作経営の作付規模別経営概要（2011年）



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計（個別経営）」

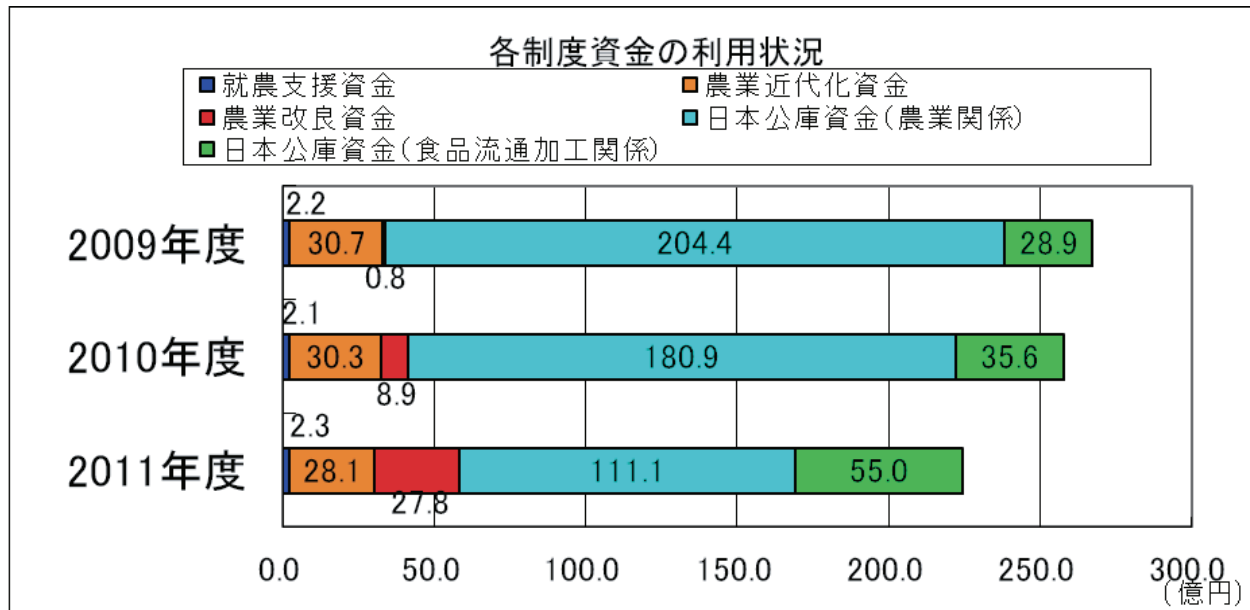
（３）農業制度金融の動向

2011年度の農業制度金融の利用状況は、224億円と前年度に比べて減少

農業制度金融の利用状況を各制度別にみると、農業近代化資金の平成23年度（2011年度）実績は28億1千万円で、前年度に比べ2億2千万円（対前年度比0.7%）減少しました。

また、平成23年度（2011年度）の日本政策金融公庫資金についても、農業関係資金（農業改良資金を除く）の実績は111億1千万円で、前年度に比べ69億8千万円（同39%）減少しましたが、一方で、農業改良資金の実績は27億8千万円で、前年度に比べ18億9千万円増加しました。（図Ⅱ－１－５）

図Ⅱ－１－５ 各制度資金の利用状況



資料：就農支援資金、農業改良資金（2009年度）、農業近代化資金：中国四国農政局調べ
 農業改良資金（2010～11年度）、日本公庫資金：(株)日本政策金融公庫「業務統計年報」

■ 農業近代化資金

農協等の融資に、国及び都道府県が利子補給することにより、農機具・農業用施設・長期運転資金を低利で融資する制度資金

■ 農業改良資金

農業の担い手が農業経営改善を目的として、新たな農業経営部門への進出、新たな先駆的技術の導入等に取り組む際に必要な資金を無利子で貸し付ける制度資金

■ 就農支援資金

就農希望者の円滑な就農を資金面から支援するため、農業技術の实地研修、その他の就農の準備や経営を開始する際の施設の設置、機械の購入等に必要な資金を無利子で貸付ける制度資金

2 農業構造（農家・農業労働力）の動向

中国・四国地域の販売農家は 23 万 1 千戸

平成 24 年（2012 年）2 月 1 日現在における中国・四国地域の販売農家は 23 万 1 千戸で、前年に比べて 7 千戸（2.9%）減少しています。

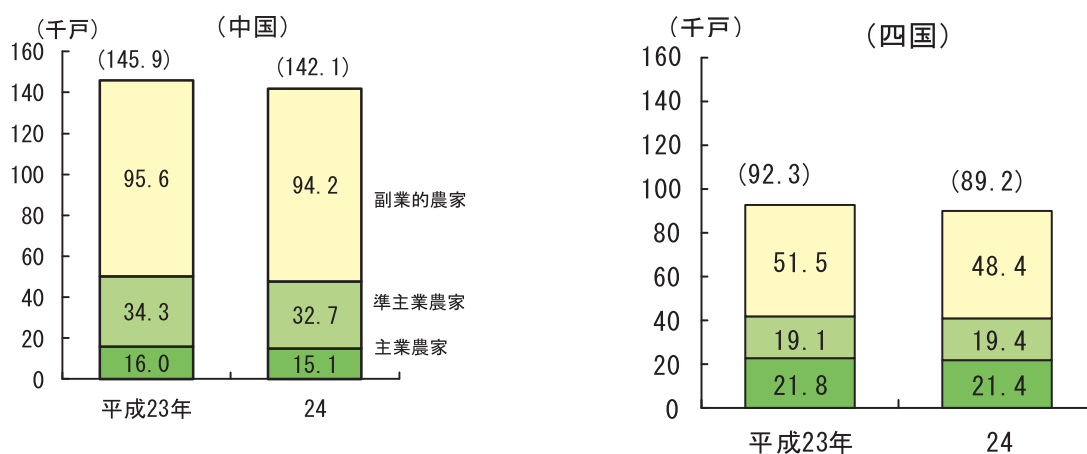
これを地域別にみると、中国地域では 14 万 2 千戸、四国地域では 8 万 9 千戸で、前年と比べて、それぞれ 4 千戸（2.6%）、3 千戸（3.4%）減少しています（図Ⅱ－１－6）。

中国・四国地域の販売農家について主副業別にみると、主業農家は 3 万 7 千戸で前年と比べて 1 千戸（3.2%）、準主業農家は 5 万 2 千戸で 1 千戸（2.3%）、副業的農家は 14 万 3 千戸で 5 千戸（3.1%）それぞれ減少しています。

販売農家に占める割合をみると、主業農家が 15.8%、準主業農家が 22.5%、副業的農家が 61.7%となっています。

地域別にみると主業農家の割合は中国地域が 10.6%、四国地域は 24.0% で、四国地域の方が高くなっています。

図Ⅱ－１－６ 販売農家数の推移



資料：平成 23 年、24 年農業構造動態調査

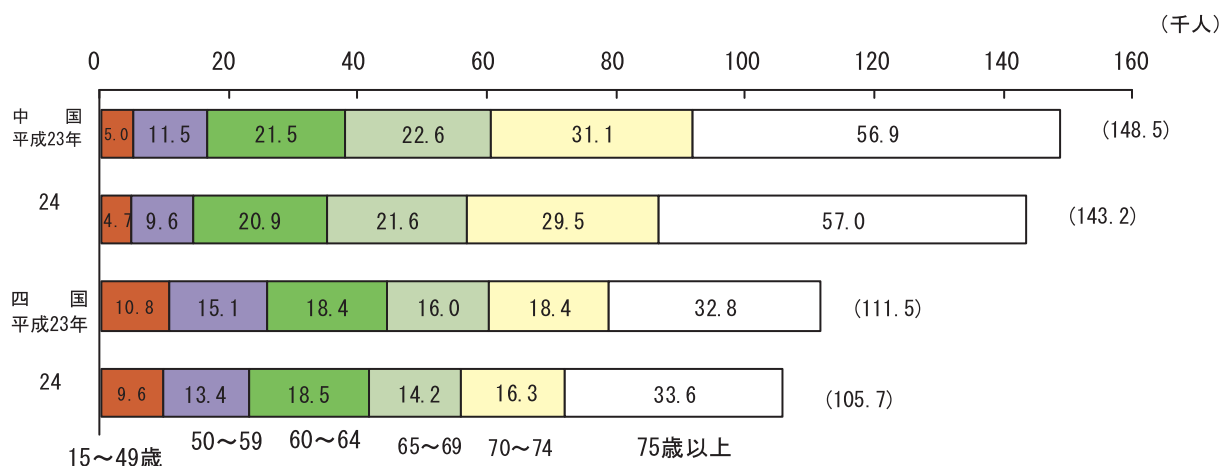
中国・四国地域の基幹的農業従事者は 24 万 9 千人

平成 24 年(2012 年) 2 月 1 日現在における中国・四国地域の販売農家の基幹的農業従事者は 24 万 9 千人で、前年に比べると 1 万 1 千人(4.3%) 減少しています。

基幹的農業従事者¹を地域別にみると中国地域は 14 万 3 千人、四国地域は 10 万 6 千人で、前年と比べると 5 千人(3.6%)、6 千人(5.2%) それぞれ減少しています(図Ⅱ－１－７)。

年齢別の構成割合をみると中国地域、四国地域とも 75 歳以上が占める割合が高く、高齢化率(65 歳以上の占める割合)は、中国地域が 75.5%(前年 74.5%)、四国地域は 60.6%(前年 60.3%) で、四国地域の方が低くなっています。

図Ⅱ－１－７ 販売農家の年齢別基幹的農業従事者数



資料：平成 23 年、24 年農業構造動態調査

¹ 基幹的農業従事者とは、自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者

3 2012年の中国・四国地域の気象概況と農業生産への影響

(1) 気象概況

4月に記録的な暴風

中国・四国地方では、前年（平成23年（2011年））12月中旬から2月にかけて冬型の気圧配置となる日が多く、特に1月下旬から2月中旬は冬型の気圧配置が強まり、各地で大雪となった所がありました。

3月上旬に、低気圧の影響を受けて南からの温かい空気が入り、気温がかなり高くなりましたが、3月中旬から4月上旬にかけては、冬型の気圧配置となる日があり、日本海側を中心に大雪となった所がありました。また、4月の初め頃に、急速に発達しながら日本海を進んだ低気圧の影響で、各地で記録的な暴風となりました。山陰では、下旬の初めにも記録的な暴風となったところがありました。4月中旬から5月上旬は気温は高めで推移しましたが、5月中旬に寒気の影響で気温が低くなりました。5月は低気圧や前線の影響を受けにくかったことから、降水量はかなり少なくなりました。

梅雨入りは、中国地方は6月8日頃（中国地方：前年5月21日頃、平年6月7日頃）で、四国地方は6月2日頃（四国地方：前年5月21日頃、平年6月5日頃）となりました。6月中旬から7月中旬にかけて、台風第4号の影響や、梅雨前線の活動の活発化にともなって、各地で大雨となった所がありました。

梅雨明けは中国・四国地方ともに7月17日頃（中国地方：前年7月8日頃、平年7月21日頃、四国地方：前年7月8日頃、平年7月18日頃）となりました。

梅雨明け後は、高気圧に覆われて晴れて暑い日が多くなりましたが、8月中旬から終わりにかけて、湿った気流や上空の寒気の影響で大気の状態が不安定となり、各地で雷雨や大雨になりました。

9月に入っても中国地方では気温が高く経過しました。9月中旬以降、台風第16号、第17号が相次いで日本へ接近しました。

10月は気圧の谷や湿った気流の影響を受け、曇りや雨となった日もありましたが、高気圧に覆われた日が多かったことから、日照時間は四国地方を中心にかなり多くなりました。

11月に入ると寒気の影響を受けて、気温は低く推移し、中旬以降は、日本海側を中心に曇りや雨の日が多くなりました。この時期としては強い冬型の気圧配置となり、みぞれやあられの降った所もありました。12月は更に強い寒気の影響で、中国地方では気温も低く、大雪になった所もありました。四国地方でも気温は低く、曇りや雨または雪の日が多くなりました。

中国四国農政局では、次の文書を各県に対して発出し、注意喚起を行いました。

- ・4月3日「暴風に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」
- ・4月17日「融雪の遅れ、低温等を踏まえた当面の農作業に関する技術指導について」
- ・6月19日「台風4号の接近及び通過に伴う農作物の被害防止に向けた技術指導の徹底について」
- ・7月17日「梅雨前線による大雨に対する農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」

- ・ 7 月 30 日「高温による農産物等への影響軽減のための技術指導の推進について」
- ・ 9 月 6 日「小雨、高温に対する技術指導の徹底について」
- ・ 9 月 28 日「台風 17 号の接近に伴う農産物等の被害防止に向けた技術指導の徹底について」

（２）被害の状況

ア 農作物の被害状況

2012 年は冬期の降雪、4 月～9 月の強風、降ひょう、台風により農作物に被害が発生
（2012 年 1 月から 2 月の降雪による被害）

平成 24 年（2012 年）1 月下旬から 2 月中旬にかけて、強い冬型の気圧配置となったため、日本海側で降雪量が多くなりました。このため、鳥取県及び島根県で野菜、果樹に被害が発生しました。

（４月上旬の強風による被害）

4 月 3 日に、低気圧が日本海で急速に発達し、寒冷前線が通過したため、台風並みの強風となりました。このため、島根県、岡山県、徳島県、香川県及び愛媛県で野菜に損傷や倒伏、果樹に傷果等の被害が発生しました。

（４月下旬の強風による被害）

4 月 22 日に、日本の東にある高気圧と日本海を進む低気圧との間で気圧の傾きが大きくなったため、日本海側を中心に強風となりました。このため、鳥取県で野菜に損傷等の被害が発生しました。

（５月中旬の降ひょうによる被害）

5 月 17 日に、強い寒気が中国地方上空に流れ込んだため、大気が不安定な状態となり、ひょうが降りました。このため、鳥取県、島根県及び広島県で野菜及び工芸農作物に損傷、果樹に傷果等の被害が発生しました。

（台風第 4 号による被害）

台風第 4 号は 6 月 19 日に、和歌山県南部に上陸し四国東南部が暴風域となりました。このため、徳島県で野菜に損傷や倒伏、果樹に傷果や落果等の被害が発生しました。

（台風第 16 号による被害）

台風第 16 号は 9 月 16 日から 17 日にかけて、九州地方を暴風域に巻き込んで、九州の西海上を北上しました。このため、山口県、徳島県、愛媛県及び高知県で水稻に倒伏、野菜に損傷等の被害が発生しました。

イ 農地・農業用施設等の被害状況

平成24年(2012年)は、梅雨前線豪雨による被害が最も多く、農地畦畔・農業用施設の崩壊や頭首工・水路の流失等様々な災害が発生しました(図Ⅱ-1-8)。

中国・四国地域における平成24年(2012年)の被害額・箇所数は、農業用施設が約27億円(1,823箇所)、農地が約21億円(2,219箇所)、地すべり防止施設が0.8億円(1箇所)、農村生活環境施設が0.3億円(1箇所)、全体で約49億円(4,044箇所)となっています。なお、過去10年間の平均被害額は約137億円であり、平成24年(2012年)は8番目に大きな被害規模となっています(表Ⅱ-1-2)。

図Ⅱ-1-8 2012年発生災害の割合



資料：中国四国農政局調べ

被災した農道（高知県）

表Ⅱ-1-2 各県の農地・農業用施設等の被害状況

単位：か所, 百万円

県名	10か年平均 (2002～2011年災)		2012年災	
	箇所数	被害額	箇所数	被害額
鳥取	391	836	62	154
島根	907	1,454	776	1,008
岡山	1,220	1,540	2,156	2,589
広島	897	1,637	402	463
山口	1,226	1,680	257	236
徳島	320	1,009	20	32
香川	1,644	2,773	16	21
愛媛	529	1,403	51	85
高知	862	1,401	304	320
中国四国計	7,996	13,733	4,044	4,908

資料：中国四国農政局調べ

4 品目別農業の動向

(1) 水稻

ア 生産状況

(作付面積及び収穫量)

作付面積は 700ha 減少、収穫量は 1,400t 増加

中国・四国地域の平成 24 年産（2012 年産）水稻（以下「平成 24 年産水稻」という。）の作付面積（子実用）は 17 万 600ha で、前年産に比べて 700ha 減少しました。

また、収穫量は 87 万 400 t で、前年産に比べて 1,400t 増加しました。地域別では、中国地域は 60 万 1,400 t で、前年産に比べて 1 千 t（前年産対比 0.2%）増加、四国地域は 26 万 9 千 t で前年産に比べて 400 t（同 0.1%）増加しています（表Ⅱ－1－3）。

表Ⅱ－1－3 平成 24 年産水稻の県別収穫量及び作柄

	作付面積 (ha)	10a 当たり 収量(kg)	収穫量 (t)	作況指数
鳥取県	14,000	527	73,800	103
島根県	19,100	519	99,100	102
岡山県	32,700	527	172,300	100
広島県	26,000	539	140,100	103
山口県	22,900	507	116,100	101
中国計	114,700	524	601,400	101
徳島県	13,200	477	63,000	101
香川県	14,500	504	73,100	101
愛媛県	15,300	490	75,000	98
高知県	12,900	449	57,900	98
四国計	55,800	482	269,000	100
中国四国計	170,600	510	870,400	101

資料：中国四国農政局「平成 24 年産水稻の収穫量」

(10a 当たり収量及び作柄)

作況指数は 101

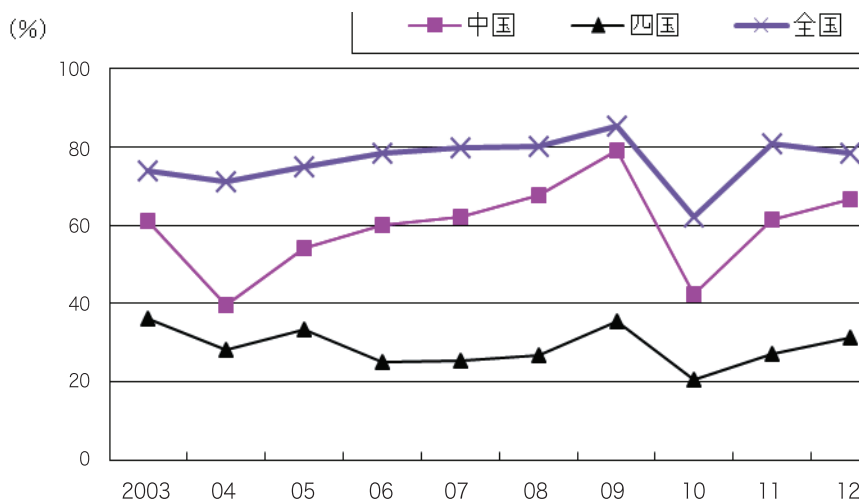
平成 24 年産水稻の 10a 当たり収量は 510kg（作況指数 101）となっています。

中国地域、四国地域ともに、5 月下旬から 7 月上旬の日照不足等の影響により分けつが抑制されたものの、7 月中旬以降天候が回復したこと及び穂数が少ないことによる補償作用により、1 穂当たりのもみ数は岡山県を除いて平年並み又はやや多くなりました。この結果、全もみ数は愛媛県及び高知県の早期栽培を除いてやや少ない又は平年並みとなりました。登熟は、9 月下旬以降の天候に恵まれたことから、高知県の普通栽培を除いてやや良となりました。

(品質)**1 等比率は前年対比 4.9%ポイント増加**

平成 24 年産水稻うるち玄米の 1 等比率は、57.0%で前年産に比べ 4.9 ポイント増加しています。地域別では、中国地域では 66.7%で前年産に比べ 5.4 ポイント、四国地域では 31.1%と前年産に比べ 4.1 ポイントそれぞれ増加しています(図Ⅱ－1－9)。

図Ⅱ－1－9 水稻うるち玄米の年度別 1 等米比率の推移



資料：全国値は、農林水産省生産局調べ、
中国地域及び四国地域は、中国四国農政局調べ
2012 年は、速報値（平成 25 年 1 月末日現在）を使用

(被害)**被害率は前年を下回る**

被害量は 6 万 3,900 t で、前年産に比べ 8,100 t（同 11.3%）減少しています。

また、被害を種類別にみると、日照不足が最も大きくなりました(被害総量に占める割合 35.4%)。

イ 生産費**全算入生産費は 0.6%増加**

平成 23 年産（2011 年産）米の 10 a 当たり資本利子・地代全額算入生産費（全算入生産費）は、17 万 4,404 円で、前年産に比べて 0.6%増加しています。主要な費目構成は、物財費が 10 万 2,482 円（構成比 58.8%）、労働費が 5 万 2,825 円（同 30.3%）、物財費のうち農機具費が 3 万 7,381 円（同 21.4%）、賃借料及び料金が 1 万 3,359 円（同 7.7%）となりました（表Ⅱ－1－4）。

表Ⅱ－１－４ 米生産費(10a 当たり)

区分	米生産費統計結果(10a 当たり)		
	全算入生産費	物財費	投下労働時間
	円	円	時間
平成 19 年産	180,524	98,446	41.01
20 年産	183,686	106,404	39.94
21 年産	181,144	106,308	38.55
22 年産	173,448	101,049	38.31
23 年産	174,404	102,482	38.72

資料：中国四国農政局「平成 23 年産米生産費」

(2) 麦

ア 生産状況

4 麦の作付面積は前年産並み、収穫量は前年産に比べ減少

中国・四国地域における麦の作付面積は、生産者の高齢化による労働力不足や水稻作付けの早期化等から昭和 62 年（1987 年）の 2 万 5,700ha をピークに減少傾向が続いていましたが、水田農業経営確立対策等の推進により、平成 13 年（2001 年）以降は作付面積が上昇に転じ、平成 15 年（2003 年）に 9,970ha となっています。その後、は種期における天候不順等の影響により、作付面積は減少傾向となり、平成 19 年（2007 年）には約 8 千 ha を割りましたが、外国産麦の価格高騰などによる実需者からの購入希望数量の増加等により、平成 20 年（2008 年）以降 8 千 ha 台を維持しています。

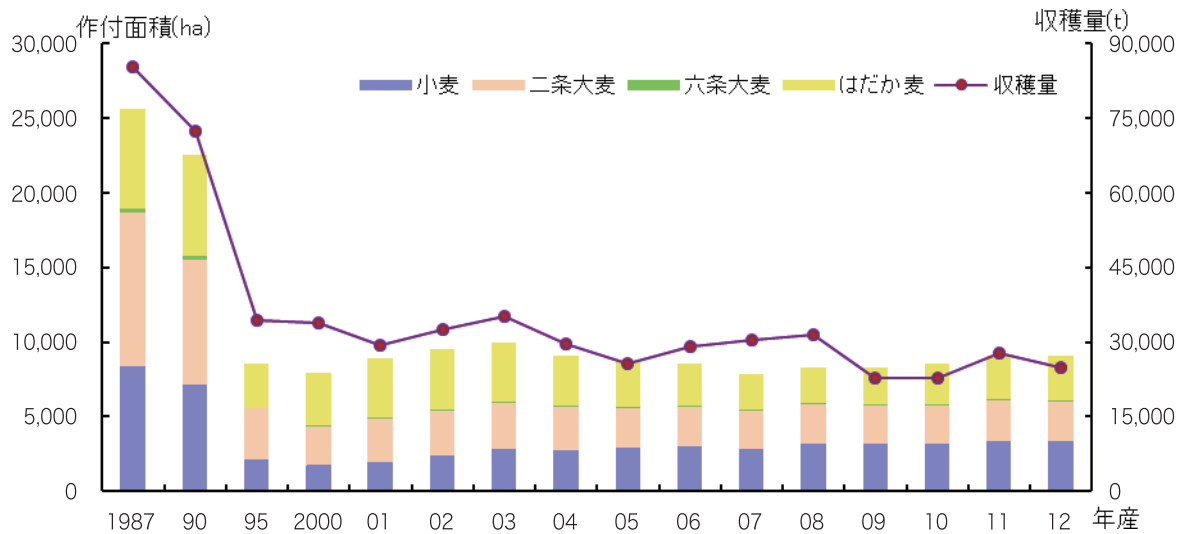
平成 23 年（2011 年）には、畑作物を対象とした農業者戸別所得補償制度が開始され作付面積が増えましたが、平成 24 年産（2012 年産）の 4 麦の作付面積は 9,080ha と前年産に比べて 30ha（前年比 99.7%）の減少となりました。

麦種別にみると、小麦は 3,350ha（前年比 99.7%）、二条大麦は 2,660ha（同 97.8%）、はだか麦は 2,970ha（同 101.4%）となっています。

平成 24 年産（2012 年産）の 4 麦の収穫量は、は種期の降雨や分けつ期の低温等の影響を受けて穂数が少なかったこと等により、2 万 4,900t と前年産に比べて 3 千 t（前年比 89.2%）の減少となりました。

麦種別にみると、小麦は 8,610 t（前年比 91.3%）、二条大麦は 8,570 t（同 89.1%）、はだか麦は 7,500 t（同 86.2%）となっています（図Ⅱ－１－10）。

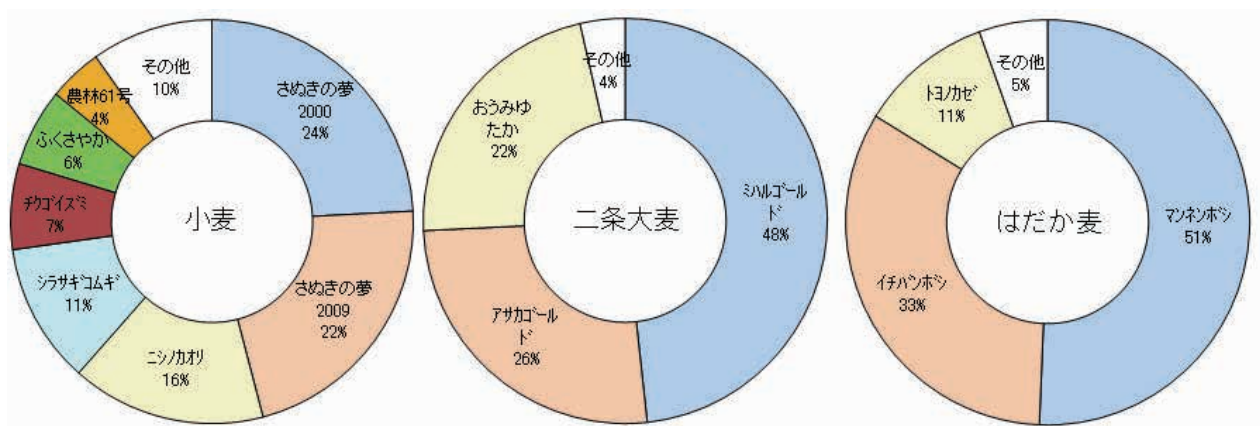
図Ⅱ－１－１０ ４麦の生産動向（中国・四国地域）



資料：農林水産省大臣官房統計部「作物統計」

品種別にみると、管内における小麦では、香川県で栽培されている「さぬきの夢 2000」が 24%、「さぬきの夢 2009」が 22%と作付けの 46%を占めています。次いで、山口県で主に栽培されている「ニシノカオリ」が 16%、岡山県で主に栽培されている「シラサギコムギ」が 11%となっています。二条大麦では岡山県で作付けの多い「ミハルゴールド」が 48%、鳥取県、島根県、山口県で作付けの多い「アサカゴールド」が 26%を占めています。はだか麦では愛媛県で作付けを行っている「マンネンボシ」が 51%を占め、香川県で作付けの多い「イチバンボシ」が 33%となっています（図Ⅱ－１－１１）。

図Ⅱ－１－１１ 主要品種の作付割合（2012 年産）



資料：「都道府県別品種別作付面積報告」各県調べ

イ 品質

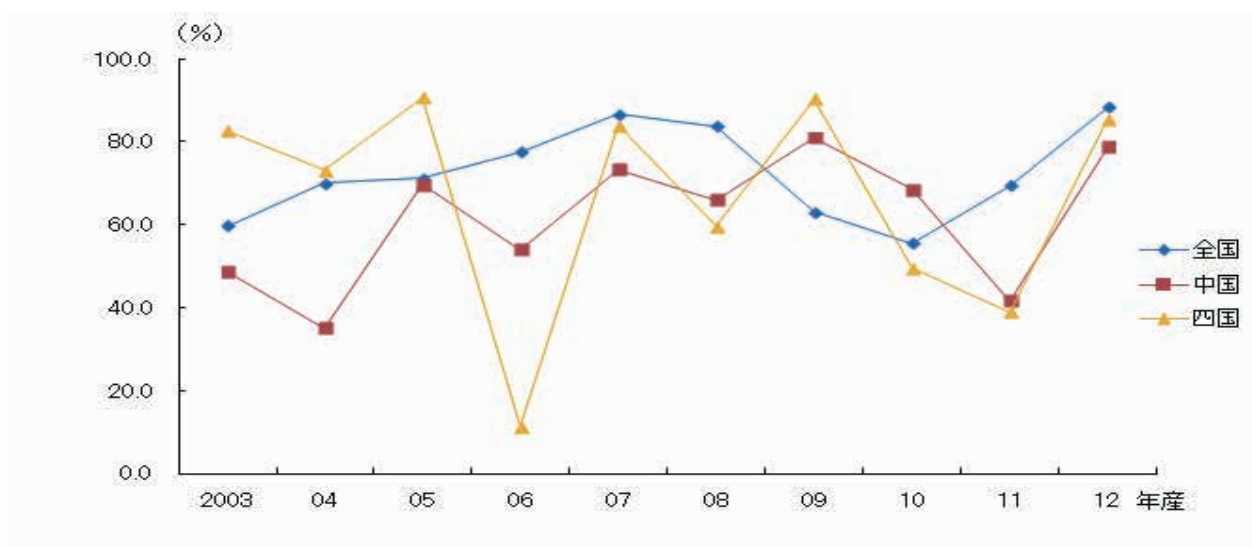
小麦の 1 等比率は前年産に比べ上昇

麦の品質は天候による影響を受けやすく、近年の麦の 1 等比率は年産、麦種間で大きく変動しており、収量の変動と相まって、麦の収益性の不安定要素となっています。

中国・四国地域における平成 24 年産（2012 年産）の 4 麦の 1 等比率は、収穫期の天候に恵まれたことから、前年産に比べて高くなりました。

麦種別にみると、小麦は 82.7%（前年産 40.1%）、二条大麦は 83.5%（同 65.8%）、はだか麦は 81.7%（同 22.2%）となっています（図Ⅱ－1－12）。

図Ⅱ－1－12 小麦の年産別 1 等比率の推移



資料：全国値は、農林水産省生産局調べ

中国地域及び四国地域は、中国四国農政局調べ

(3) 大豆

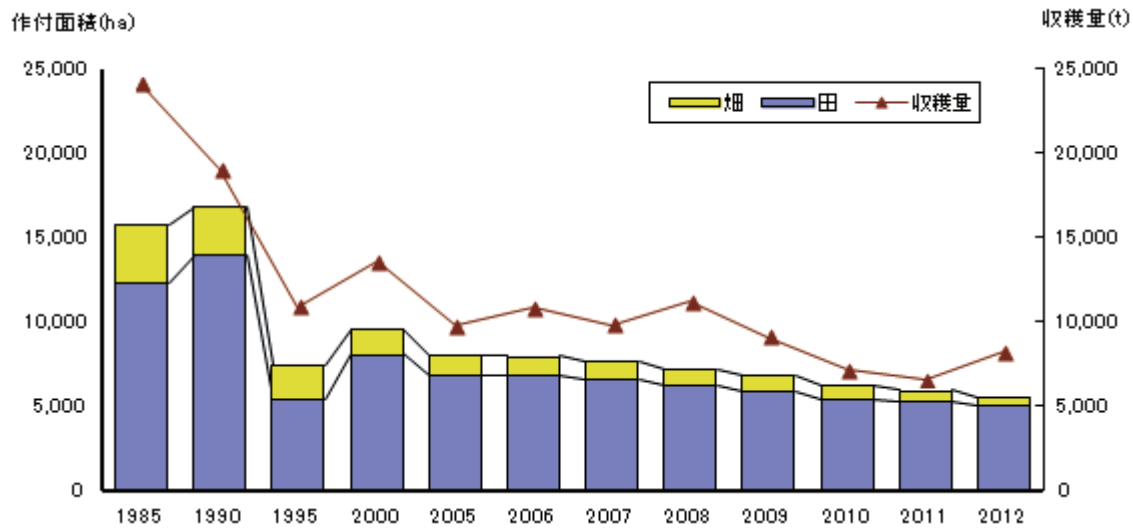
ア 生産状況

作付面積及び収穫量は前年産に比べ減少、品質は低水準

中国・四国地域における大豆の作付面積は、近年、天候不順に伴う作柄不良による栽培意欲の低下や生産者の高齢化等により減少傾向にあり、平成 24 年産（2012 年産）では 5,560ha（前年比 94%）となっています（図Ⅱ－1－13）。

平成 24 年産（2012 年産）の生育については、台風の影響等も少なく、一部地域を除いて生育期の天候に恵まれたため、10 a 当たり収量は前年の 111 kg から 148 kg に 37kg 上回り、収穫量は 8,230 t（対前年比 125%）と前年に比べ 1,640 t 増加しています。

図Ⅱ－１－１３ 大豆の生産動向（中国・四国地域）

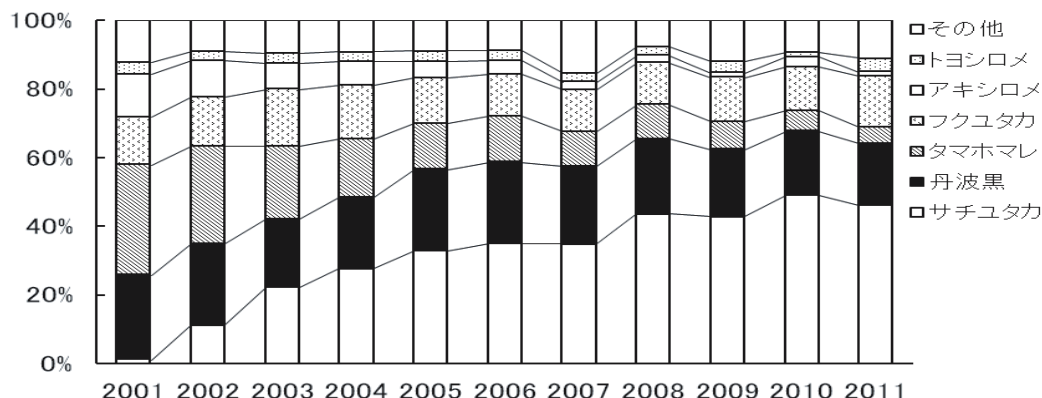


資料：農林水産省大臣官房統計部「作物統計」

また、品種別作付状況をみると、平成 23 年産（2011 年産）の上位 5 品種の作付けシェアは、「サチユタカ」46%、「丹波黒」18%、「フクユタカ」15%、「タマホマレ」5%、「トヨシロメ」4%となっています。

特に、平成 13 年（2001 年）に育成された高タンパクで、豆腐加工適性の高い新品種「サチユタカ」の作付けシェアが高く、鳥取県（作付けシェア 66%）、島根県（同 56%）、広島県（同 89%）、山口県（同 73%）では作付けシェア第 1 位、岡山県（同 20%）では作付けシェア第 2 位となっています。また、岡山県では比較的取引価格の高い「丹波黒」の作付けシェアも 59%と高くなっています（図Ⅱ－１－14）。

図Ⅱ－１－14 大豆の品種別作付面積の推移（中国・四国地域）



資料：農林水産省生産局調べ

イ 生産振興の取組

大豆産地の強化に向け、関係機関と連携した取組を実施

近年の国際的な穀物需要のひっ迫等に対応し、国産農産物の安定供給体制の確立が求められていることから、大豆等の生産性向上や作付拡大を推進することが必要となっています。

加えて、中国・四国地域においては、10 a 当たり収量、上位等級比率ともに全国平均に比べ低いため、生産性の向上を図ることが重要な課題となっています。このため、中国四国農政局では、（独）農業・食品産業技術総合研究機構が開発した「大豆 300 A 技術（10 アール当たり収量 300kg、かつ 1・2 等比率の向上）」等の技術普及を目的として、県、（独）農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター等と連携し各種の取組を行っています。

具体的には、8 月に（独）農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター及び中国四国豆類生産振興・需要拡大推進委員会との共催により「平成 24 年度大豆生産等検討会」を開催し、大豆の新規優良品種や優良生産団体等の講演や意見交換を行うとともに、近畿中国四国農業研究センター試験圃場の見学を行いました。

また、平成 25 年（2013 年）1 月には公益社団法人大日本農会等との共催により「平成 24 年度中国・四国地域農業交流セミナー」を開催し、大豆 300 A 技術や長年の水田転作に伴う地力低下問題等について情報提供を行うとともに、地域の事例報告等を行いました。

このほか、新技術に関する幅広い情報提供を目的として、ホームページを活用した情報提供やパンフレットの作成配布を行っています。

中国四国農政局ホームページ「中国四国の大豆」

<http://www.maff.go.jp/chushi/seisan/daizu/index.html>

（４）野菜

ア 中国・四国地域の主要野菜

自然・立地条件を活用した多様な野菜生産

中国・四国地域では、自然・立地条件を活用した多様な野菜生産が展開されており、平地では、冬期の温暖な気候を活かし、冬・春レタス、春夏にんじんがトンネルやマルチ栽培で、冬春なす、冬春ピーマン、冬春きゅうりがハウス栽培で生産されています。一方、夏期が冷涼な中山間地では、夏秋トマト、夏秋きゅうりが雨よけのハウス栽培で、夏だいこんがマルチ栽培で生産されています。果実的野菜であるいちごやメロンがハウス栽培で、すいかがトンネル栽培を中心に生産されています。

平成 23 年（2011 年）の主な野菜の産出額は、①高知県、岡山県及び徳島県を中心としたなす、②鳥取県、広島県、高知県、香川県及び山口県を中心としたねぎ、③広島県、愛媛県、高知県、徳島県及び岡山県を中心としたトマト、④高知県、愛媛県及び徳島県を中心としたきゅうり、⑤香川県、徳島県、愛媛県及び山口県を中心としたいちご、並びに徳島県及び高知県を中心としたかんしょが 100 億円以上となっています。

す。

イ 野菜生産の動向

作付面積は全国、管内ともに減少傾向

中国・四国地域における野菜の作付面積は、近年減少が続いていましたが、平成 23 年(2011 年)は前年と同じ 4 万 8,800ha となりました(表Ⅱ－1－5)。

表Ⅱ－1－5 野菜作付面積の推移

単位：ha、%

	2007年	08	09	10	11	対前年比	2007年対比
全 国	555,400	554,400	551,800	547,900	541,400	99%	97%
中国・四国	50,400	50,000	49,300	48,800	48,800	100%	97%
鳥取県	4,810	4,810	4,870	4,940	4,950	100%	103%
島根県	3,300	3,230	3,200	3,270	3,300	101%	100%
岡山県	5,730	5,760	5,610	5,720	5,740	100%	100%
広島県	6,710	7,000	6,970	6,740	6,830	101%	102%
山口県	5,580	5,560	5,460	5,400	5,340	99%	96%
徳島県	7,840	7,510	7,400	7,340	7,270	99%	93%
香川県	5,700	5,610	5,600	5,330	5,320	99%	93%
愛媛県	5,880	5,570	5,310	5,140	5,090	99%	87%
高知県	4,890	4,910	4,930	4,950	4,950	100%	101%

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

産出額は前年より僅かに減少、中国・四国地域の農業では重要な地位を占めている

平成 23 年(2011 年)の野菜の産出額は、2,086 億円と前年に比べ 36 億円(1.7%)減少しました。

農業産出額に占める野菜の産出額の割合は、中国・四国地域としては、近年 25～26 %程度で推移していますが、平成 23 年(2011 年)の県別でみると高知県では 56.4%と過半に達しており、次いで徳島県 35.1%、香川県 29.6%、鳥取県 27.4%の順に高く、野菜生産は中国・四国地域の農業において重要な地位を占めています(表Ⅱ－1－6)。

表Ⅱ－1－6 野菜の産出額の推移

単位：億円、%

県 名	野菜の産出額					農業産出額に占める割合					前年比 (11/10)
	2007年	08年	09年	10年	11年	07年	08年	09年	10年	11年	
全 国	20,925	21,105	20,850	22,485	21,343	24.8	24.4	25.1	27.2	25.6	94.9
中国・四国	2,135	2,171	2,067	2,122	2,086	26.1	25.3	25.5	26.3	25.0	98.3
鳥取県	182	200	185	198	185	26.7	28.5	28.1	29.8	27.4	93.4
島根県	90	87	86	88	89	15.0	14.5	14.8	15.9	14.9	101.1
岡山県	182	182	175	194	193	15.0	14.1	14.0	15.6	14.9	99.5
広島県	173	168	168	187	181	16.8	15.7	16.5	18.3	16.9	96.8
山口県	124	123	120	132	130	19.0	17.6	18.0	20.6	18.9	98.5
徳島県	367	377	361	366	352	35.8	35.8	36.1	36.5	35.1	96.2
香川県	247	239	237	224	232	32.2	30.4	31.4	30.0	29.6	103.6
愛媛県	205	188	182	194	184	16.6	13.9	14.9	15.4	14.5	94.8
高知県	565	606	551	540	540	58.1	59.1	57.2	58.1	56.4	100.0

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

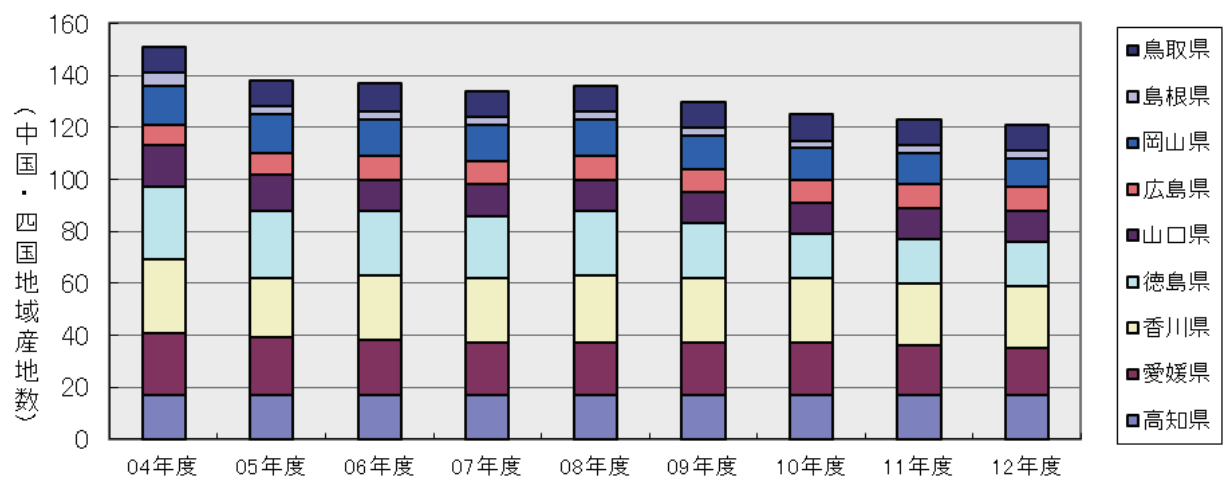
ウ 野菜指定産地の動向

野菜指定産地は全国及び中国・四国地域ともに前年より減少

平成 24 年度（2012 年度）末現在の中国・四国地域の野菜指定産地¹数は 121 産地で、前年度に比べ 2 産地減少しました。これは、岡山県、愛媛県において指定解除があったことによるものです（図Ⅱ－１－15）。

なお、全国の野菜指定産地数に占める中国・四国地域の割合は、平成 24 年度（2012 年度）で 13.1%となっています。

図Ⅱ－１－15 野菜指定産地数の推移



区分\年度	2004 年度	05	06	07	08	09	10	11	12
全国の産地数	1,068	1,013	988	972	966	953	939	928	924
中国・四国の産地数	151	138	137	134	136	130	125	123	121
中国・四国の割合	14.1%	13.6%	13.9%	13.8%	14.1%	13.6%	13.3%	13.3%	13.1%

資料：農林水産省生産局調べ

エ 野菜の構造改革の推進

野菜産地では計画を策定して産地基盤の脆弱化に対応する取組を推進

野菜産地では、農家の高齢化、担い手の減少等で産地基盤の脆弱化が進む一方、加工・業務用需要では輸入野菜の割合が高くなっています。

このため多様な担い手を確保しつつ、産地基盤の強化を図り、消費者・実需者のニーズに対応した一層の低コスト化、高付加価値化等を通じて競争力のある生産供給体制の確立を図るべく、産地の将来像を実現する産地ごとの明確な目標を定めた「産地

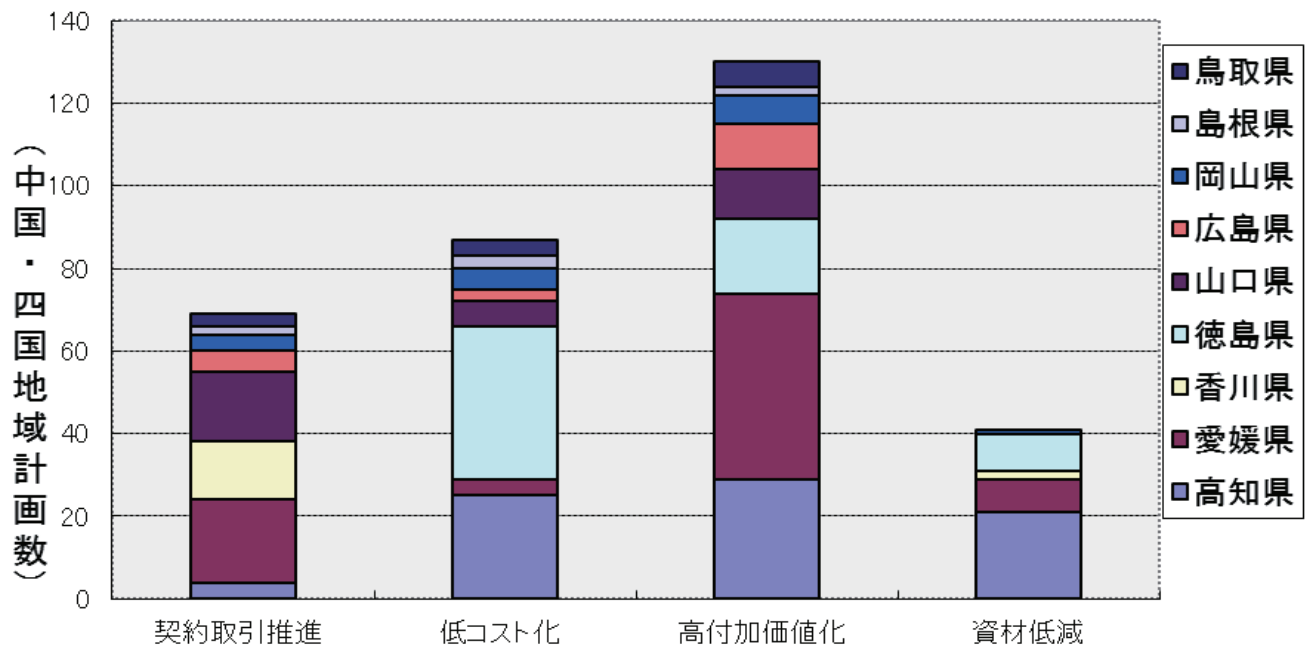
¹ 指定野菜（消費量が相対的に多く、国民生活上その価格の安定を図ることが極めて重要な野菜で、だいこん・にんじん・さといも・はくさい・キャベツ・ほうれんそう・ねぎ・たまねぎ・レタス・なす・トマト・きゅうり・ピーマン・ばれいしょの 14 品目）について、機械化・団地化等により生産、出荷の近代化を計画的に進め、その価格安定を図るため、集団産地として育成していく必要があると認められる産地を、県知事からの申し出を受け農林水産大臣が指定するもの。

強化計画」の策定を推進しています。

平成 25 年（2013 年）3 月末現在、産地強化計画を策定した産地は 263 産地で 4 戦略タイプ 327 計画あり、戦略タイプ別の内訳をみると、高付加価値化タイプが 40% を占め、低コスト化タイプが 27%、契約取引推進タイプが 21%、資材低減タイプが 13 %となっています（図Ⅱ－1－16）。

なお、平成 25 年（2013 年）2 月には、加工・業務用需要への対応強化等を内容に加えた産地強化計画の見直しが行われ、各産地において平成 25 年度（2013 年度）からの新たな計画策定に向けた検討が行われております。

図Ⅱ－1－16 野菜の産地強化計画の戦略タイプ別策定産地数



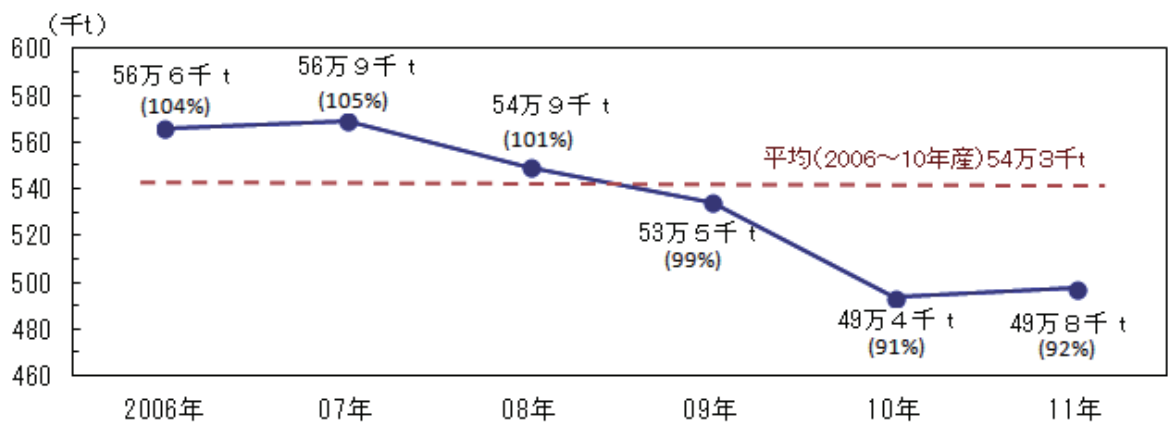
資料：中国四国農政局調べ（2013 年 3 月末現在）

オ 中国・四国地域産野菜の出荷量

指定野菜の出荷量は前年より 4 千 t 増加

中国・四国地域における平成 23 年産（2011 年産）指定野菜（14 品目）の出荷量は、49 万 8 千 t（前年比 101%、平均（平成 18～22 年（2006～10 年）産）比 92%）となっています。品目別では、ピーマン（前年比 110%）等 10 品目が前年を上回り、だいこん（同 94%）等 3 品目が前年を下回る出荷量となっています（図Ⅱ－1－17）。

図Ⅱ－１－１７ 指定野菜の出荷量の動向（中国・四国地域）



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

カ 広島市中央卸売市場の入荷量及び卸売価格

指定野菜の入荷量は前年並みで平年より1千 t 減少

中国・四国地域の主要市場である広島市中央卸売市場の平成 24 年（2012 年）の入荷量は、指定野菜合計で 11 万 8 千 t と前年並みで、平年（平成 19～23 年（2007～11 年）平均、11 万 9 千 t）より 1 千 t 減少しました（図Ⅱ－１－18）。

図Ⅱ－１－18 広島市中央卸売市場の入荷量（指定野菜）

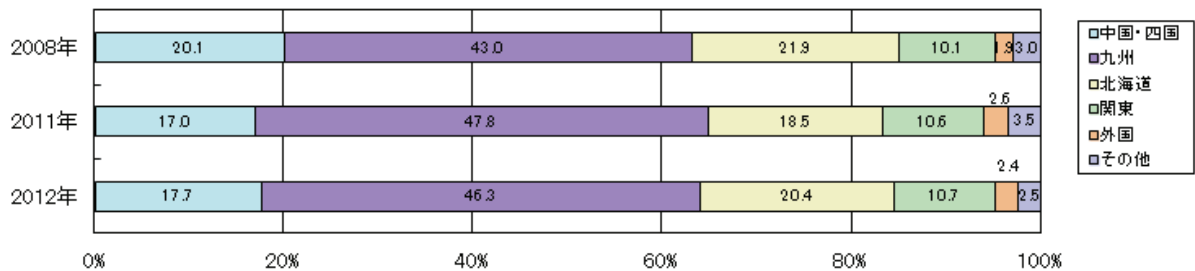
単位：t

年	2007	2008	2009	2010	2011	2012
入荷量	11万7千	12万0千	12万2千	11万9千	11万8千	11万8千

資料：広島市中央卸売市場「市場月報」

入荷先を地域別にみると、中国・四国地域からの入荷量は 2 万 1 千 t（前年比 104 %）となり、シェアは 17.7 %（前年 17.0 %）となっています（図Ⅱ－１－19）。

図Ⅱ－１－19 広島市中央卸売市場における指定野菜の地域別入荷割合



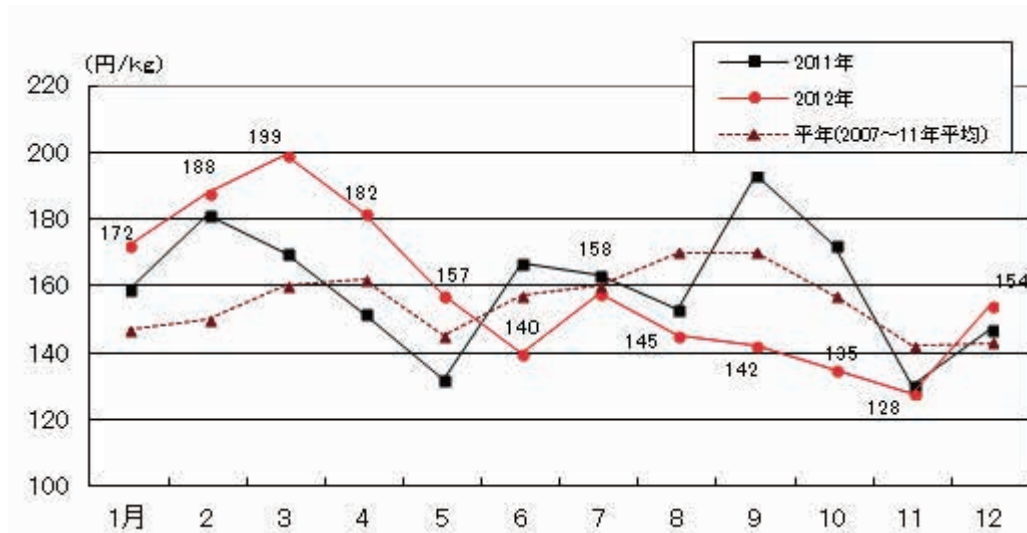
資料：広島市中央卸売市場「市場月報」

卸売価格は天候不順等により不安定な動き

広島市中央卸売市場における平成24年（2012年）の指定野菜平均卸売価格（1kg当たり）は159円で前年（159円）と同額で、平年（平成19～23年（2007～11年）平均、155円）を上回っています。

卸売価格の推移をみると、1～5月は生育期の天候不順による日照不足や低温等の影響により価格が高騰しました。6月は天候も回復し順調な入荷となり平年を下回る価格となりました。8月から11月は概ね順調な入荷であったものの、平年より高温で推移した結果、野菜全体の消費（需要）が減少し、価格は平年を下回って推移しました。12月は年末需要、11月からの日照不足や低温等の影響による入荷量の減少から、平年を上回る価格で推移しました（図Ⅱ－1－20）。

図Ⅱ－1－20 広島市中央卸売市場の卸売価格の推移（指定野菜）



資料：広島市中央卸売市場「市場月報」

キ 加工・業務用需要への対応

国産農産物のシェア拡大のための支援を実施

近年の生活スタイルの変化から「食の外部化」の進展に伴い、加工・業務用野菜の需要は増大しています。しかしながら、輸入品との価格差や国内産地における実需者ニーズへの対応の遅れ等により、国内産地は十分な供給体制を構築できておらず、輸入野菜の占める割合が高くなっています。

平成21年（2009年）3月農林水産省では、国産農産物の加工・業務用向け供給体制構築のために、現状と課題を整理して今後の取組方向等を示した「国産原材料による加工・業務用需要への対応指針」を策定し、その支援対策として「農業所得向上新

分野支援対策事業¹⁾を平成21年度(2009年度)から実施しています。

中国・四国地域では、これまでに推進事業において4地区を採択し、協議会の開催や導入品種の加工適性試験などに取り組みました。また、このうち1地区は整備事業にも取り組み、集出荷施設等の整備を行いました。

このほか、野菜価格安定対策事業においても契約野菜の価格に著しい低落があった場合の農家経営に及ぼす影響の緩和等、対策を講じています。

(5) 果樹

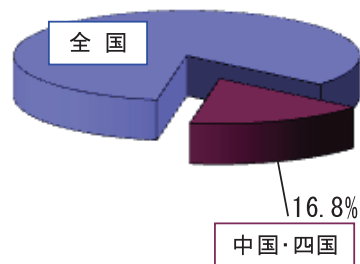
ア 果樹栽培の動向

農業の重要な位置を占めるも減少する栽培面積

中国・四国地域における平成23年(2011年)の果樹(果実)の農業産出額は1,248億円と前年と比べ41億円(3.4%)増加しました。また、全国に占める割合は、16.8%となっています。農業産出額に占める果実の割合は14.9%となっており、果樹は地域の重要な基幹作物となっています(表Ⅱ-1-7)。

表Ⅱ-1-7 2011年農業産出額

区 分	農 業 産 出 額	果樹(果実)部門			中国・四国地域の占める割合
		果実産出額	割合		
全 国	83,462	7,430	8.9		
中国・四国	8,350	1,248	14.9		
中 国	4,334	475	11.0		
鳥 取	676	67	9.9		
島 根	598	38	6.4		
岡 山	1,297	182	14.0		
広 島	1,074	147	13.7		
山 口	688	41	6.0		
四 国	4,016	773	19.2		
徳 島	1,004	115	11.5		
香 川	783	58	7.4		
愛 媛	1,272	496	39.0		
高 知	958	105	11.0		



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

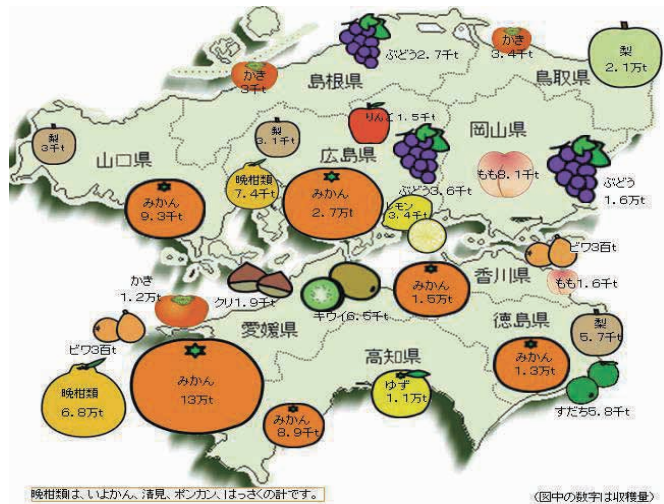
¹⁾ 加工・業務用向け国産農産物の産地から食品製造業者までの一貫した供給経路(サプライチェーン)を構築するため、国産農産物の安定供給・利用拡大を担う生産者、流通業者、食品製造業者等に対して新たな支援を行うもの。サプライチェーンの中で産地と食品製造業者等をつなぐ重要な役割を担う「中間事業者」を育成していくことが特徴。

中国・四国地域の果樹農業は、みかん、日本なし、もも、ぶどう等で全国有数の産地が形成されています。

果樹の品目別栽培面積について県別の全国順位をみると、中国地域では鳥取県の日本なしが3位、岡山県のぶどうが4位、ももが5位、広島県のレモン、ネーブルオレンジが1位、はっさくが2位、山口県のいよかんが3位を占めるなど、かんきつ類から落葉果樹まで、地域の条件に応じた多様な産地が形成されています。

一方、四国地域では、徳島県のすだちが1位、ゆずが2位、香川県のびわが5位、また、愛媛県では晩柑類及びキウイフルーツが1位、みかんが2位、びわが4位、高知県のゆずが1位であり、かんきつ類を中心とした産地が形成されています（図Ⅱ－1－21）。

図Ⅱ－1－21 中国・四国地域の主要産地

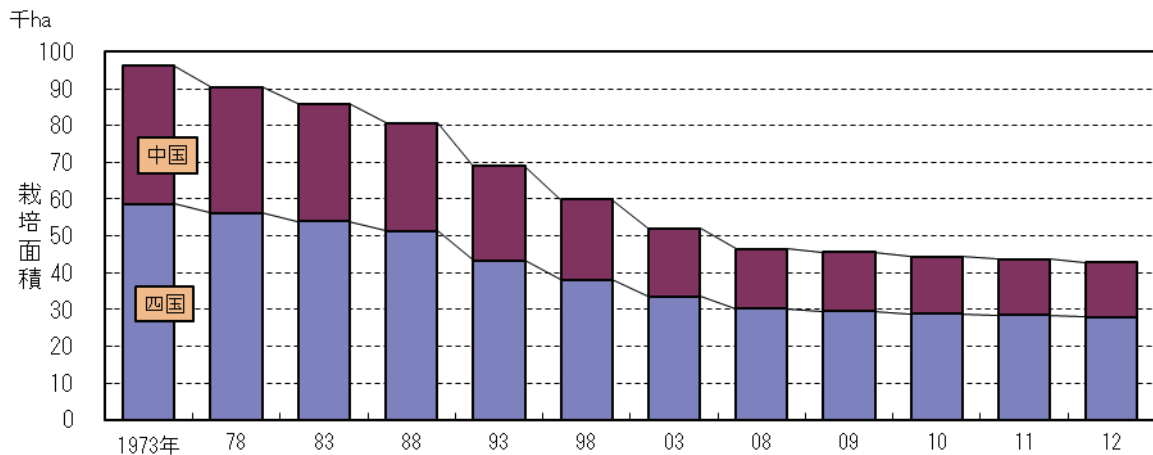


資料：農林水産省「果樹生産出荷統計（平成24年産概数値、ただしキウイフルーツは平成23年産）」
「平成22年産特産果樹生産動態等調査」

中国・四国地域の果樹全体の動きを栽培面積でみると、ピーク時の昭和48年(1973年)の9万5,700haから年々減少を続け、平成24年(2012年)には4万2,900ha（中国地域：1万4,800ha、四国地域：2万8,000ha）とピーク時の半分以上となっています（図Ⅱ－1－22）。

栽培面積の主な減少要因としては、①果実消費の減少及び輸入の増加等による価格の低迷、②生産者の高齢化等を原因とする労働力不足等により作業効率の悪い急傾斜地園、生産性の悪い老木園等において廃園が進行したことや、果樹農家の減少等が挙げられます。

図Ⅱ－１－２２ 果樹栽培面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

経営耕地面積のうち、中山間地域が6割を占める中国・四国地域は、果樹についても急傾斜地園での栽培が多く、労働条件的に厳しい15度以上の急傾斜地園が全果樹園地の3分の1を占めています。特に、かんきつ栽培が主体の四国では、4割以上の園地が急傾斜地に立地しており、園地整備や機械化による果樹栽培の更なる省力化が重要な課題となっています。

イ 主要品種の生産動向 (みかん)

収穫量は、天候の影響で果実肥大が抑制された前回の裏年（2010年）より増加

結果樹面積は、生産者の高齢化に伴う条件の不利な中山間地域や老木園の廃園、みかんの他のかんきつ類への転換等が進んだことにより、平成24年（2012年）は1万2,000ha（全国の27%）で平成22年（2010年）に比べ600ha（5%）減少しました。

また、収穫量、出荷量については、果実肥大期の高温・少雨により果実の肥大が抑制された前回の裏年である平成22年（2010年）に比べ、増加しました（表Ⅱ－１－8）。

表Ⅱ－１－8 みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量（2012年産）

区 分		結果樹面積	収穫量	出荷量	単位：ha、t、%		
					2010年産比		
					結果樹面積	収穫量	出荷量
みかん	全 国	44,600	846,300	757,300	97	108	108
	中国・四国	12,000	202,600	181,600	95	113	114
	うち	25,300	494,100	447,600	96	106	106
	早生温州	6,610	120,500	110,000	96	113	114
	うち	19,300	352,200	309,800	97	110	111
	普通温州	5,360	82,000	71,500	94	112	113

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計（概数値）」

注：中国・四国は主産6県（広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県）の合計

(主な落葉果樹)

結果樹面積が減少したものの、天候に恵まれ収穫量は前年に比べ増加

結果樹面積は、前年に比べ、ももで 21ha、ぶどうで 30ha、日本なしで 40ha 減少しました。

また、収穫量は、果実肥大期の天候に恵まれたこと等から、それぞれ 1,000t、3,000t、900t 増加しました（表Ⅱ－１－９）。

表Ⅱ－１－９ 主な落葉果樹の結果樹面積、収穫量及び出荷量（2012 年産）

単位：ha、t、%

区 分		結果樹面積	収穫量	出荷量	2011年産比		
					結果樹面積	収穫量	出荷量
もも	全 国	9,950	135,200	123,700	100	97	97
	中国・四国	942	10,200	9,110	98	111	111
ぶどう	全 国	17,600	198,300	182,100	99	115	115
	中国・四国	2,090	25,900	23,800	99	113	115
日本なし	全 国	13,300	275,400	252,800	97	96	96
	中国・四国	1,600	33,300	30,600	98	103	103

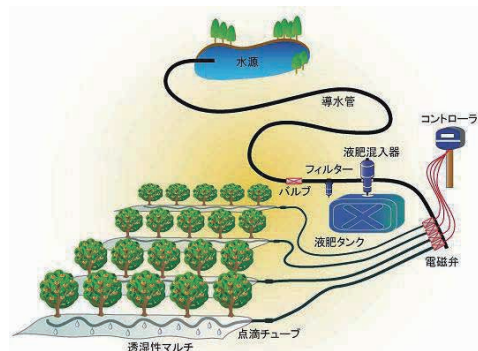
資料：農林水産省「果樹生産出荷統計（概数値）」

注：中国・四国は、もも主産 3 県（岡山県、香川県及び愛媛県）、ぶどう主産 6 県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、香川県及び愛媛県）、日本なし主産 5 県（鳥取県、広島県、山口県、徳島県及び香川県）の計

事例：高品質かんきつの安定生産技術「マルドリ方式」

近年、かんきつ生産においては、高齢化の進展や後継者不足等の問題が深刻化する一方、消費者のニーズは多様化しているため、生産現場では、省力的に高品質果実の安定生産が可能な技術開発が強く求められています。

このような中、（独）農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センターが開発した「マルドリ方式」が普及しつつあります。



「マルドリ方式」とは、「マルチ被覆」により降水の影響を最小限とし、「点滴かん水（ドリップ）」により緻密な水分、肥培管理を行う栽培技術です。

これにより、土壤水分を制御し、樹体に適度な水ストレス^{（注）}を付与し、高品質（高糖度）果実の安定生産を実現します。また、かん水、施肥の自動化ができ、除草作業が不要であり、省力的な栽培管理が可能となります。

管内では、広島県、山口県、香川県、愛媛県などの瀬戸内地域を中心に、みかんで普及が進められるとともに、はれひめ、せとみ、せとか、不知火等の中晩柑類への活用技術の実証が進められています。

（注）水ストレス：植物体がうける水分生理的な負荷。ここでは、「マルドリ方式」により根域土壤の水分状態を抑制し、適度な乾燥状態とすること。

ウ 果実流通及び果実価格の動向

（みかん）

裏年にもかかわらず極早生種は入荷量が増加し、緊急需給調整特別対策事業が発動

京浜市場における中国・四国地域からの平成24年産（2012年産）みかんは、裏年で入荷量が少なく40,584 t（前年比90.1%）と前年産を下回りました（図Ⅱ－1－23）。

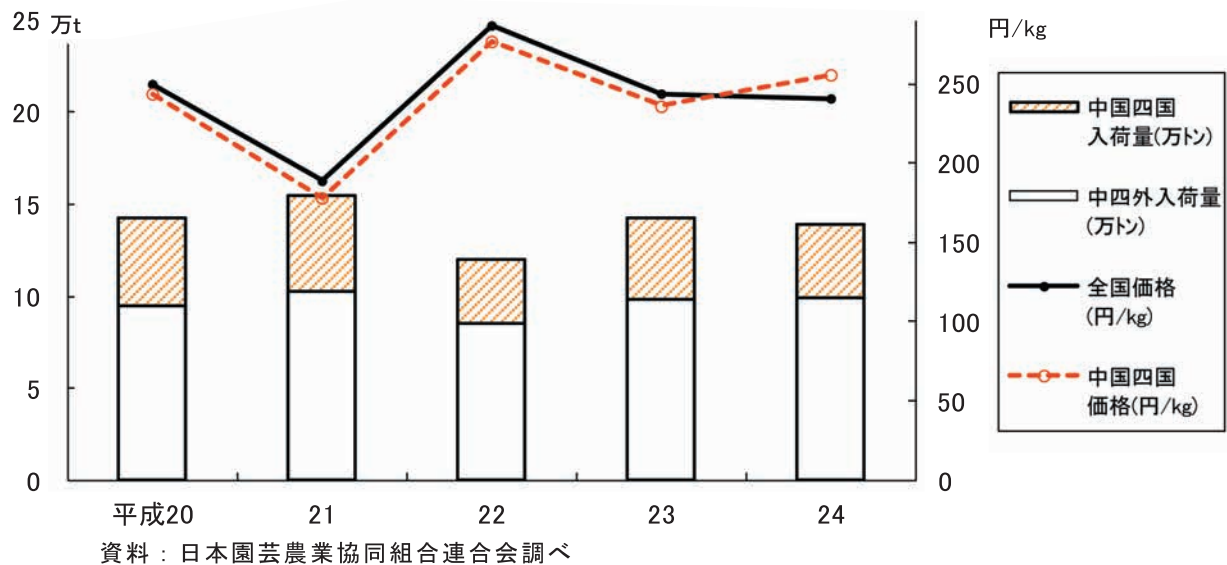
また、平成24年産（2012年産）みかんの価格（1 kg 当たり平均卸売単価。以下同じ）は、ハウスみかんは802 円（同106.7%）と前年産に比べ高値になりました。露地みかんについては、出荷量が減少し（同90.2%）、価格は251 円（同108.2%）と前年産に比べ高値となりました。

内訳は、極早生種は、裏年にもかかわらず入荷量が前年を上回り（同103.8%）、夏季の高温・少雨により小玉傾向であったこと等から、価格は167 円（同95.2%）と前年を下回りました。また、全国的に10月上旬までで出荷量が前年の3割以上を上回ったため、流通在庫が極めて多くなり、極早生種の価格の安定を図り、11月から出荷が始まる早生種への影響を防ぐため、生食用の一部を加工用途へ仕向ける「緊急需給調整特別対策事業」が実施されました。管内では広島県、山口県、香川県、愛媛県において10月20日から31日までの選果分で低品位の生食用果実570 トンが対象となりました。

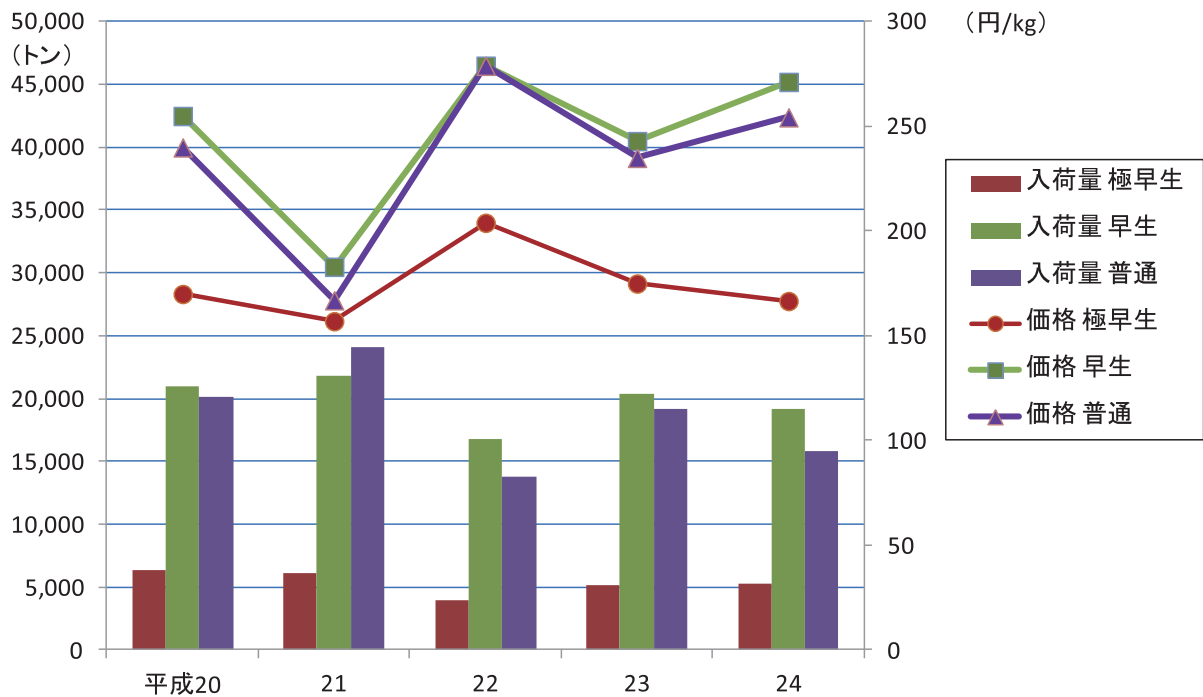
早生種は、入荷量が少なく（同 93.8%）、価格は 271 円（同 111.6%）と高値で推移しました。

普通種の入荷量も少なく（同 82.7%）、価格は 254 円（同 108.2%）となるなど、極早生種を除き、前年の価格を上回りました（図Ⅱ－1－24）。

図Ⅱ－1－23 みかんの入荷量及び価格（京浜市場）



図Ⅱ－1－24 中国・四国地域からの品目別入荷量及び価格（京浜市場）



資料：日本園芸農業協同組合連合会調べ

(主な落葉果樹)

2012 年産落葉果樹は品目により価格が変動

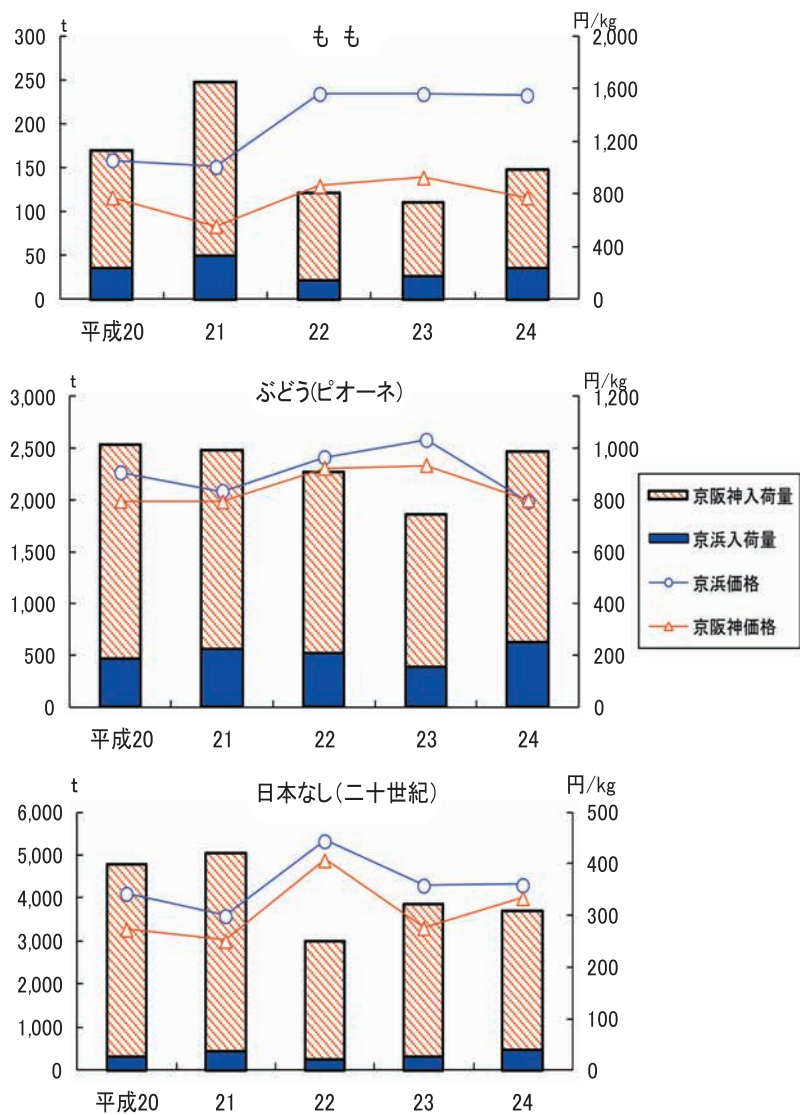
京浜及び京阪神市場における中国・四国地域からの平成 24 年産（2012 年産）の主な落葉果樹の入荷量は、もも 147 t（前年比 133.6%）、ぶどう（ピオーネ）2,469 t（同 132.2%）、日本なし（二十世紀）3,714 t（同 96.1%）と、日本なし（二十世紀）以外は、前年産を上回りました。

ももの価格は、入荷量の増加に伴い 958 円（同 93.5%）と前年産を下回りました。

ぶどう（ピオーネ）の価格は、天候に恵まれ豊作基調であったことから、入荷量が増加し 797 円（同 81.0%）と前年産を下回りました。

日本なし（二十世紀）の価格は、作柄は平年並みであったものの、入荷量が一時期に集中し、価格下落のあった昨年に比べ 338 円（同 109.3%）と前年産を上回りました（図Ⅱ－１－25）。

図Ⅱ－１－25 主な落葉果樹の入荷量及び価格（京浜及び京阪神市場）



資料：日本園芸農業協同組合連合会調べ